

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第59期) 至 平成17年3月31日

ミネベア株式会社

(349088)

第59期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ミネベア株式会社

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	99
平成17年3月連結会計年度	101
平成16年3月会計年度	103
平成17年3月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役
社長執行役員 山 岸 孝 行

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 軽井沢製作所事務所事務長 岩 佐 正 男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 屋 代 榮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	287,045	279,344	272,202	268,574	294,422
経常利益 (百万円)	24,726	15,995	13,420	13,800	10,206
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	14,826	5,298	2,434	6,019	5,581
純資産額 (百万円)	100,573	112,731	98,212	93,866	102,088
総資産額 (百万円)	346,965	350,037	320,069	314,915	332,217
1株当たり純資産額 (円)	251.96	282.42	246.08	235.21	255.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	37.14	13.27	6.10	15.08	13.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.10	12.60	2	14.51	13.27
自己資本比率 (%)	29.0	32.2	30.7	29.8	30.7
自己資本利益率 (%)	11.6	5.0	3	6.3	5.7
株価収益率 (倍)	24.0	64.2	3	34.7	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,332	34,017	32,279	21,714	27,586
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,099	24,346	16,233	14,932	23,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,138	8,317	15,471	4,391	8,772
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,930	13,952	14,177	24,780	21,759
従業員数 (名)	45,193	43,729	43,002	43,839	48,473

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

3. 当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 平成15年3月期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	197,675	175,218	162,952	185,105	185,232
経常利益 (百万円)	12,127	10,033	11,062	13,343	11,057
当期純利益 (百万円)	3,947	4,351	1,227	2,266	3,504
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	180,559	181,222	181,240	182,389	183,017
総資産額 (百万円)	380,800	376,880	362,682	366,618	361,664
1株当たり純資産額 (円)	452.34	454.01	454.12	457.02	458.56
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9.89	10.90	3.08	5.68	8.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.55	10.46	2	2	8.40
自己資本比率 (%)	47.4	48.1	50.0	49.7	50.6
自己資本利益率 (%)	2.2	2.4	0.7	1.2	1.9
株価収益率 (倍)	90.1	78.2	126.3	92.3	52.8
配当性向 (%)	70.8	64.2	227.6	123.2	80.3
従業員数 (名)	2,692	2,562	2,512	2,390	2,292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 平成14年3月期の1株当たり情報の計算については、期中の平均株式数及び期末の発行済株式数から、自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成15年3月期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立(商号変更 NMB CORPORATION)。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年4月	英国に現地販売会社 NMB(U.K.)LTD. を設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社の REED 工場(米国)を買収し、米国において生産を開始(現社名 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. チャッツワース工場)。
昭和47年2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LTD.を設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立(現社名 NMB-MINEBEA-GmbH)。
昭和55年3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. を設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LTD. を設立。
昭和56年10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	(株)アクタスを設立。
昭和59年5月	超LSIの製造販売会社(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LTD. 及び PELMEC THAI LTD.を設立。
昭和60年3月	米国のベアリングメーカー NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.を系列下に加える。
6月	ミネベア信販(株)を設立。
昭和61年5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
昭和62年5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD.を設立(現社名 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.)。
昭和63年2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD.を系列下に加える(現社名 NMB-MINEBEA UK LTD.)。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC.を設立。
	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.を設立。
12月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 及び NMB PRECISION BALLS LTD.を設立。
平成2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立(現社名 PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH)。
平成5年3月	(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵(株)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD.を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始(現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.)。
平成6年4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.を設立。
平成11年7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC.を合併し、NMB TECHNOLOGIES CORPORATIONに商号変更。
9月	ミネベア信販(株)の経営権をLSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年2月	(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに譲渡。
平成14年8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD.とシンガポールに設立した合併会社 SHENG DING PTE.LTD.が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.を設立。
平成16年4月	松下電器産業株式会社モータ社と情報モーター四商品(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)を設立。
平成16年7月	英国子会社のNMB-MINEBEA UK LTD.は、スロバキア共和国に現地法人NMB MINEBEA SLOVAKIA s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社48社(子会社47社、関連会社1社)で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

機械加工品事業

ベアリング.....主要な製品は、ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等であります。

機械部品.....主要な製品は、民需用ねじ、航空機関連ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア等であります。

特殊機器.....主要な製品は、航空機搭載用装置及び防衛関連機器等であります。

電子機器事業

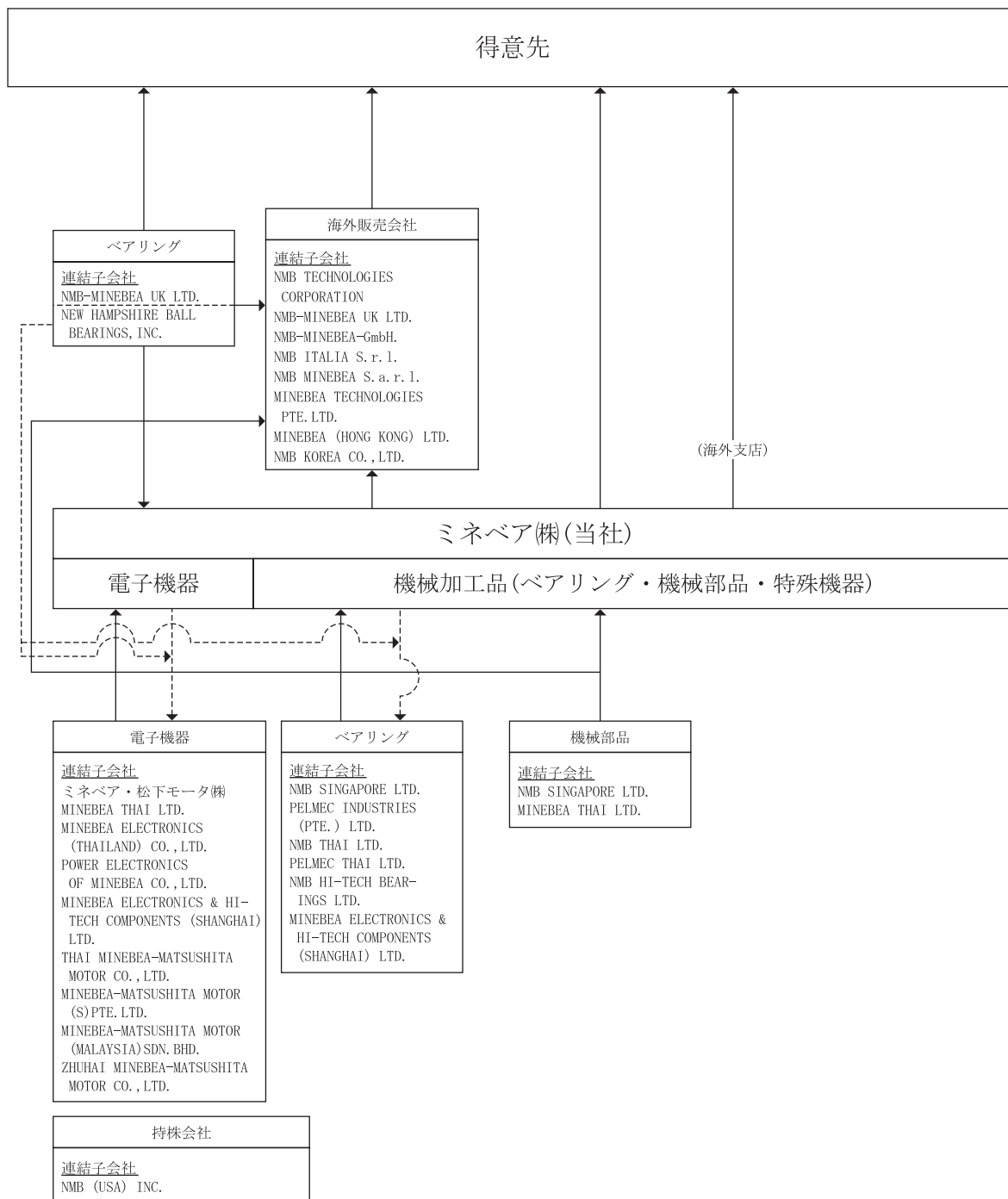
電子機器.....主要な製品は、各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等ではありません。

各事業の事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES(PTE.)LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LTD. NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア・松下モータ(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(S)PTE. LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA)SDN.BHD. ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	

事業の系統図は主に次のとおりであります。

— 製品の流れ
 ---- 原材料・部品の流れ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エヌ・エム・ビー 電子精工(株)	宮城県仙台市 宮城野区	50	電子機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベア エレクトロニクス(株)	静岡県袋井市	720	電子機器	100.0	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
ミネベア・松下モータ(株)	東京都目黒区	10,000	電子機器	99.8	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
エヌ・エム・ビ・販売(株)	東京都千代田区	20	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販売している。 役員の兼任あり。	
関東精工(株)	東京都新宿区	10	機械加工品	100.0	当社の製品及び仕入製品等を販売している。 役員の兼任あり。	
NMB(USA) INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	3
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	3 6
IMC EASTERN CORP.	米国 カリフォルニア	千US\$ 29,032	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
HANSEN CORPORATION	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI(NMB) INC.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB AIR OPERATIONS CORPORATION	米国 ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	97.4 (97.4)	役員の兼任あり。	
NMB.(U.K.)LTD.	英国 パークシャー	千STG. £ 500	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD.	英国 リンカン	千STG. £ 43,700	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリングを製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS (UK)LTD.	英国 スコットランド	千STG. £ 14,500	電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツで販売している。 役員の兼任あり。	
PRECISION MOTORS DEUTSCHE MINEBEA GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュ ヴェニンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB ITALIA S.r.l.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB MINEBEA S.a.r.l.	仏国 バルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフランスで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB MINEBEA SLOVAKIA S.r.o.	スロバキア	千STG. £ 2,017	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LTD.	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 電子機器	97.4	ベアリング等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB PRECISION TOOL & DIE(PTE.)LTD.	シンガポール	千S\$ 5,000	機械加工品	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 40,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に東南アジア地区で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3 5 6
MICALTRONICS PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 7,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB TRADING PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 15,000	子会社に対する 投融資業	100.0 (2.4)	役員の兼任あり。	
MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(S)PTE.LTD.	シンガポール	千S\$ 25,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
SHENG DING PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 22,200	持株会社	60.0	役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
NMB THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,200,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,100,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA THAI LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 8,381,818	機械加工品 電子機器	100.0	キーボード及びモーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.	タイ ロッブリ	千BAHT 1,563,545	電子機器	100.0 (27.7)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 1,000,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB PRECISION BALLS LTD.	タイ アユタヤ	千BAHT 450,000	機械加工品	100.0	ベアリング用鋼球を製造し、その一部を当社が購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA AVIATION CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 30,000	ヘリコプターの 運航	30.0 (30.0)	役員の兼任あり。	
THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	タイ バンコク	千BAHT 600,000	電子機器	99.8 (99.8)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	タイ ロッブリ	千BAHT 1,610,000	電子機器	100.0 (13.9)	電子機器及び部品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN.,LTD.	台湾 高雄	千NT\$ 89,791	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	中国 上海	千US\$ 22,000	電子機器	60.0 (60.0)	キーボードを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 深圳	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	中国 珠海	1,351	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
NMB KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任あり。	
KUEN DAR(M)SDN.BHD.	マレーシア	千RM 25,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	千RM 215,000	電子機器	60.0 (60.0)	電子機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LTD.	香港	千HK\$ 100,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。 役員の兼任あり。	3 6
(持分法適用関連会社) 株)湘南精機	神奈川県小田原市	15	機械加工品	28.0		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称または、具体的な事業内容を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 債務超過会社であり、債務超過額は5,792百万円であります。
6. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

NMB TECHNOLOGIES CORPORATION

(1) 売上高	32,889百万円
(2) 経常利益	2,923百万円
(3) 当期純利益	2,213百万円
(4) 純資産額	13,126百万円
(5) 総資産額	19,547百万円

MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.

(1) 売上高	34,477百万円
(2) 経常損失	550百万円
(3) 当期純損失	769百万円
(4) 純資産額	5,792百万円
(5) 総資産額	25,758百万円

MINEBEA (HONG KONG) LTD.

(1) 売上高	63,147百万円
(2) 経常利益	792百万円
(3) 当期純利益	785百万円
(4) 純資産額	832百万円
(5) 総資産額	18,159百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	19,190
電子機器	29,129
全社(共通)	154
合計	48,473

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前年度末に比べて4,634名増加しておりますが、主として平成16年4月1日付で当社と松下電器産業株式会社モータ社との事業統合に伴う分社型吸収分割により連結子会社が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,292	39.8	16.5	5,243

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰、電子部品業界の在庫調整、公共投資の大幅減少、及び中国における引締政策等懸念材料がありましたが、個人消費の持ち直しと米国・アジア地域の景気回復を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加により、堅調に推移しました。米国経済も原油価格高騰の不安がありましたが、設備投資の高い伸びと底堅い個人消費に支えられ成長を持続しました。欧州経済は、ユーロ高、厳しい雇用環境等にもかかわらず緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、投資過熱抑制策があったものの、依然として、高い成長を続けました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により好調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、継続的な事業構造改革により収益基盤を一層強化するとともに、さらに徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高は294,422百万円と25,848百万円(9.6%)の増加となりましたが、営業利益は14,083百万円と4,021百万円(22.2%)の減少となりました。経常利益は10,206百万円と3,593百万円(26.0%)の減少となり、当期純利益も5,581百万円と438百万円(7.3%)の減少となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、及び防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により売上が増加しました。また、ロッドエンドベアリングも米国を中心に売上が増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、期初にHDD業界の在庫調整の影響がありましたが、その後需要が回復し大きく売上が伸びました。これらの結果、売上高は116,105百万円と前連結会計年度と比べ4,413百万円(4.0%)の増加となりました。営業利益も21,572百万円と増産・生産効率向上によるコスト削減等により2,067百万円(10.6%)の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付DCモーターの情報モーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト並びに計測機器が主な製品であります。振動モーター、ブラシ付DCモーター等の情報モーターが松下電器産業株式会社モータ社との合併開始に伴い当連結会計年度より新たに加わったことにより売上高が増加しました。また、キーボード、液晶用バックライト及び計測機器も大きく売上が伸びましたが、スピンドルモーターは期初におけるHDD業界の在庫調整と新製品の開発遅れにより低迷しました。これらの結果、売上高は178,317百万円と前連結会計年度と比べ21,436百万円(13.7%)の増加となりました。営業損益は、スピーカー、液晶用バックライト及び計測機器が売上増により増益となったものの、HDD用スピンドルモーターの生産減少による固定費負担増、キーボードの生産拠点移転にかかる費用増、及び情報モーター部門の事業構造改革に伴う費用増により、7,489百

万円の損失と前連結会計年度と比べ6,089百万円の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、ミネベア・松下モータ株式会社の発足に伴い振動モーター、ブラシ付DCモーター等の情報モーターが加わり、売上高は76,660百万円と前連結会計年度に比べ7,900百万円(11.5%)増加しましたが、情報モーター事業費用の増加もあり営業利益は2,752百万円と2,131百万円(43.6%)の減少となりました。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。HDD関連業界の在庫調整の影響はあったものの、情報通信機器関連業界の需要回復や堅調な家電業界の需要に支えられ、販売は堅調に推移しました。一方、利益面ではHDD用スピンドルモーター生産減少による固定費負担増、情報モーター部門の事業構造改革及びキーボード生産拠点移転に伴う費用増などにより厳しい状況となりました。この結果、売上高は137,424百万円と前連結会計年度に比べ16,353百万円(13.5%)増加しましたが、営業利益は5,870百万円と4,893百万円(45.5%)の減少となりました。

北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は52,389百万円、営業利益は4,510百万円と前連結会計年度に比べてそれぞれ3,663百万円(7.5%)の増加、2,426百万円(116.4%)の増加となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、キーボード等の電子機器が低調で、売上高は27,947百万円、営業利益は950百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ2,068百万円(6.9%)の減少、576百万円(154.0%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、21,759百万円と前連結会計年度末と比べ3,020百万円(12.2%)の減少となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益7,778百万円及び減価償却費22,462百万円の発生に対し、たな卸資産・売上債権の増加、法人税等の支払い等により営業活動によるキャッシュ・フローは、27,586百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ5,872百万円(27.0%)の増加となりました。設備投資の支払いが23,060百万円と前連結会計年度より増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、23,789百万円の支出と前連結会計年度に比べ8,857百万円(59.3%)の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債等の償還、普通社債の発行、長期借入金の増加等により8,772百万円の支出となり前連結会計年度に比べ13,163百万円の支出の増加となりました。

なお、当連結会計年度に松下電器産業株式会社モータ社との情報モーター事業の統合に伴う分社型吸収分割により連結子会社であるミネベア・松下モータ株式会社が引き継いだ資産は16,542百万円、負債は11,472百万円で、現金及び現金同等物が1,596百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	118,382	103.1
電子機器	173,910	112.6
合計	292,292	108.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	119,988	106.1	38,557	111.2
電子機器	178,413	113.5	22,546	100.4
合計	298,401	110.4	61,103	107.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	116,105	104.0
電子機器	178,317	113.7
合計	294,422	109.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のとおりであります。

- 1．ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- 2．精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- 3．全ての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来るようにする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機 M261 の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ペーハー・ウント・コー・カーゲ ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の 存続期間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の 保護期間満了日
マクダネル・ダグラス コーポレーション	米国	多重爆弾懸加装置 MER - 200(P)の製造に 関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置 BRU - 47の製造に関する技 術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の 存続期間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及び、ハードディスクドラ イブ用スピンドルモーターに関する特許 権等のクロスライセンス契約 2	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の 存続期間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤル
ティを支払っております。

2. 当社は対価を一括して支払っております。

3. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進めております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠所にR&Dセンターを有しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は10,012百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用269百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

軽井沢製作所の主力製品である軸受部品におきましては、航空機用軸受製品として、より一層の軽量化を目的としてチタン(Ti)合金を使用した開発を行っております。また、ロッドエンドの開発におきましても、摩擦抵抗の少ない新しい高性能ライナーの開発を行っております。ボールベアリングにつきましても、HDD(ハード・ディスク・ドライブ)用アクチュエーター・ピボット用グリースにつき、より一層の低トルク、低アウトガス化を計ったグリースを3.5インチドライブ向けに開発いたしました。流体軸受に関しましても、スピンドルモーター用としてより一層の小型化に向けた、微細グループ作成と、長寿命化を計ったECM(エレクトロ・ケミカル・マシニング)電極も開発いたしました。藤沢製作所におきましては航空機用部品に使用されるIVD(イオン・ベーパー・デポジション)表面処理について、より一層の高品質及び高い量産性を兼ねそなえた真空メッキ装置を開発いたしました。

当事業にかかる研究開発費は、2,566百万円であります。

電子機器事業

技術本部浜松R&Dセンターでは、主に磁気応用製品やディスプレイ関連製品の材料技術・要素技術・製品技術について研究開発を行っております。磁気応用製品としては、主にモーター用希土類成型マグネットや、インバータ用トランス、ディスプレイ関連製品では、主にモバイル液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニット、中型液晶用LEDバックライトユニット、液晶TV用冷陰極管インバータ回路、プロジェクタ用超高圧水銀ランプ用点灯回路、プロジェクタ光学ユニット部品などです。2004年10月19日には中型白色LED光源バックライトユニット、RGB-LED光源バックライトユニットの新製品を発表しました。

これらの電子部品を開発していくため、当社の特徴である超精密加工技術や金型技術、精密樹脂成形技術に加え、CAD/CAE設計技術、光学設計技術、薄膜形成技術、フォトリソグラフィ技術などを組み合わせ、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中大型液晶用バックライトユニット、プロジェクタ用光学部品、LEDモジュールなどFPD(Flat Panel Display)用光学部品の開発を進めています。

更にアナログ回路技術や熱設計技術を組み合わせ、液晶TV用次世代冷陰極管インバータやキセノンランプ用インバータ、超高圧水銀ランプ点灯回路などの開発を行っております。

大森製作所では、従来からの特殊モーターの制御技術を向上させ一層の高効率化を実現する研究を行う一方、その応用製品として高性能ブローワーの開発を行っております。

当事業の研究開発費は7,177百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

概要

当連結会計年度は、全般的にHDDやPCの需要、設備投資などが好調に推移しました。その中で、機械加工品事業は当社の競争力を十分に活かすことができコスト削減等諸施策の成果もあり大変良い成績でしたが、電子機器事業は一部の事業損益が悪化し全体利益の足を引っ張る結果となりました。当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度と比べ9.6%増収の2,944億円となりましたが、営業利益は22.2%減益の140億円となりました。当期純利益も55億円と、4億円の減益となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動(年平均ベースで、米ドルに対して約5.7%円高、ユーロに対して約1.6%の円安)による影響額の試算は、売上高で102億円の減収、営業利益で4億円の減益となりました。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により販売数量が増加し、販売価格も比較的安定して推移しました。ロッドエンドスフェルカルベアリングにつきましては、航空機市場が回復し、受注の獲得も確実に進みました。ピボットアッセンブリーにつきましても、HDD市場が拡大、なかでも小型市場が急速に広がったため需要が回復し大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度と比べ4.0%増収の1,161億円、営業利益も増産・生産効率向上によるコスト削減等により10.6%増益の215億円となりました。

電子機器事業

キーボード、液晶用バックライト、計測機器、スピーカーが増収となりました。スピンドルモーターは、2.5インチ向け及び新モデルへの切替えの遅れにより減収となりました。また、情報モーターについては、振動モーター、ブラシ付DCモーター等が、松下電器産業株式会社モータ社との合弁事業開始に伴い新たに加わりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度と比べ13.7%増収の1,783億円となりましたが、HDD用スピンドルモーターの生産減少による固定費負担増、キーボードの生産拠点移転にかかる費用増、及び情報モーター部門の事業構造改革に伴う費用増等により営業損失は減益の74億円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ミネベア・松下モータ合弁事業の設立があり、前連結会計年度に比べ2.4%増加し483億円となりましたが、売上高比率では16%台に下がりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の43億円の費用(純額)から9.9%減少し、38億円の費用(純額)となりました。

特別損益

特別損失の主なものは、甲府工場跡地の売却損5.2億円と投資有価証券の評価損6.1億円であります。

(2) 流動性および資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めて参りました。当連結会計年度末における現金及び現金等等物の残高は217億円と前連結会計年度と比べ30億円の減少となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27.0%増加の275億円となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益77億円、減価償却費等224億円、法人税等支払額43億円、支払利息33億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ59.3%増加の237億円の支出となりました。この主なものは、設備投資額230億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ131億円支出増の87億円の支出となりました。この主なものは、転換社債償還270億円、長期借入金純増228億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業11,378百万円、電子機器事業19,700百万円で、総額31,078百万円であります。電子機器事業19,700百万円の中には、松下電器産業株式会社との合弁事業により増加した8,018百万円が含まれています。機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポールにおけるベアリング等増産設備、タイにおけるボール工場設備及びピボットアッセンブリー増産設備等、電気機器事業の主なものは、中国におけるキーボード及びファン増産設備、タイにおけるスピンドルモーター関連設備等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久 郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ミニチュア ベアリング 及び精密小 型モーター 等の生産設 備	3,758	2,864	440 (187)	454	7,518	1,020
藤沢製作所 (神奈川県 藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計 測機器等の 生産設備	1,225	1,761	1,122 (74)	89	4,200	562
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	特殊機器及 び精密小型 モーター等 の生産設備	590	401	30 (11)	231	1,255	296
浜松製作所 (静岡県袋井市)	電子機器	電子機器等 の研究開発 に関する設 備	1,873	429	1,246 (154)	177	3,727	171

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ミネベア エレクトロニクス(株) (静岡県袋井市)	電子機器	電子機器等 の生産設備	17	120		82	219	181
エヌ・エム・ビー 電子精工(株) (宮城県仙台市 宮城野区)	電子機器	ファンモー ターの生産 設備	7	46		82	136	27
ミネベア・松下 モータ(株) (東京都目黒区)	電子機器	電子機器等 の生産設備	7	201		183	392	198

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ピボットアッセンブリー、小型モーター等の生産設備	8,278	20,088	684 (386)	2,669	31,722	15,657
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング、ファンモーター等の生産設備	9,940	12,274	1,267 (447)	2,681	26,164	4,737
PELMEC THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,651	4,119	3,213 (857)	118	9,102	1,119
NMB HI-TECH BEARINGS LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,707	6,971		245	8,924	1,523
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の生産設備	2,096	1,678	135 (184)	193	4,102	2,123
NMB THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	ベアリングの生産設備	1,026	4,919	204 (90)	276	6,426	2,627
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD. (タイ ロップリ)	電子機器	電子機器の生産設備	2,633	1,570	36 (8)	169	4,410	2,241
NMB-MINEBEA UK LTD. (英国 リンカン)	機械加工品	ベアリングの生産設備	2,412	2,983	112 (62)	14	5,523	399
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンブシャー)	機械加工品	ベアリングの生産設備	928	2,170	69 (153)	6	3,175	1,276
NMB SINGAPORE LTD. (シンガポール)	機械加工品 電子機器	ベアリング等の生産設備	1,015	1,502	61 (31)	45	2,624	746
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. (中国 上海)	電子機器	キーボードの生産設備	803	3,981		1,867	6,652	3,086

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社のうち、浜松製作所には、連結子会社のミネベアエレクトロニクス(株)に貸与中の土地82百万円(10千㎡)、建物235百万円及びミネベア・松下モータ(株)に貸与中の建物84百万円を含んでおります。
4. 上記の他、連結子会社以外からの主要な貸借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東京本部 (東京都目黒区)	全社(共通)	車両運搬具 工具器具及び備品	3	31
			4	375
本社 軽井沢製作所 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4	11
			5	128
藤沢製作所 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4	11
			5	56
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	車両運搬具 工具器具及び備品	4	1
			5	13
浜松製作所 (静岡県袋井市)	電子機器	車両運搬具 工具器具及び備品	4	2
			5	25

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
ミネベア・松下モータ株 (東京都目黒区)	電子機器	車両運搬具	4	0
		工具器具及び備品	4	6
エヌ・エム・ピー販売株 (東京都千代田区)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	3
		工具器具及び備品	4	1

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION (米国 カリフォルニア)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	4	27
		工具器具及び備品	5	4
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	車両運搬具	3	17
		工具器具及び備品	5	82
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	機械加工品	車両運搬具	3	81
		工具器具及び備品	5	1
NMB SINGAPORE LTD. PTE. LTD. (シンガポール)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	3	12
		工具器具及び備品	5	18
NMB-MINEBEA-GmbH (ドイツ ランゲン)	機械加工品 電子機器	車両運搬具	3	67
		工具器具及び備品	3	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
軽井沢製作所 (長野県北佐久郡御 代田町)	機械加工品	機械装置等	1,042		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	
大森製作所 (東京都大田区)	機械加工品	機械装置等	72		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	
浜松製作所 (静岡県袋井市)	電子機器	機械装置等 研究開発設備	317 234		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
MINEBEA THAI LTD. (タイ アユタヤ)	電子機器	機械装置等	6,402		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI)LTD. (中国 上海)	電子機器	機械装置等	3,147		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日から、この有価証券報告書提出日までに、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	平成17年3月31日現在	平成17年5月31日現在
新株引受権の残高(百万円)	4,000	4,000
行使価格(円)	1,350	1,350
資本組入額(円)	675	675

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	17	399,167	7	68,258	7	94,756
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		399,167		68,258		94,756

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	107	56	392	301	12	27,566	28,435	
所有株式数 (単元)	10	152,149	7,226	35,101	132,626	44	71,149	398,305	862,695
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.20	1.81	8.81	33.30	0.01	17.87	100	

(注) 1. 自己株式107,623株は「個人その他」に107単元及び「単元未満株式の状況」に623株を含めて記載しております。なお、自己株式107,623株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は105,623株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
デポジタリー ノミニーズインコー ポレーション (常任代理人：株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部)	101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	28,987	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,069	6.78
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	18,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,032	4.27
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	12,501	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団 2	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,474	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	6,852	1.72
計		155,613	38.98

(注) 1. 平成17年4月15日(報告義務発生日は平成17年3月31日)に、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を代理人とするモルガン信託銀行株式会社他2社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成17年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン信託銀行他2社の共同保有者
保有株式数 32,427千株 株式保有割合 8.12%

2. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財団として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,200,000	398,200	同上
単元未満株式	普通株式 862,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,200	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式623株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	105,000		105,000	0.03
計		105,000		105,000	0.03

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

この考え方に基づき、当社の配当金につきましては、1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は80.3%となりました。

内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,440	1,020	914	677	562
最低(円)	735	576	386	337	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	483	471	447	458	486	510
最低(円)	447	410	408	438	443	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		山 岸 孝 行	昭和13年 5月14日生	昭和37年 3月 昭和63年 3月 昭和63年12月 平成 4年12月 平成 6年12月 平成 7年12月 平成 7年12月 平成 9年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社電子事業部副事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役第二製造本部長 当社開発技術センター統括 ミネベアエレクトロニクス(株)代表取締役社長 当社浜松製作所長 当社R&D本部担当 当社技術本部長(現) 当社取締役及び専務執行役員 当社代表取締役及び社長執行役員(現)	17
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当	貝 沼 由 久	昭和31年 2月 6日生	昭和63年12月 昭和63年12月 平成 2年10月 平成 4年12月 平成 6年12月 平成 6年12月 平成 7年 7月 平成11年 8月 平成13年 6月 平成15年 6月	当社入社 当社取締役法務担当 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役専務 当社常務取締役業務本部副本部長 当社専務取締役 当社欧米地域営業本部長兼業務本部副本部長 当社業務本部長 当社東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当(現) (株)啓愛社取締役(現) 当社取締役及び専務執行役員(現)	14
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当兼環境管理担当	水 上 龍 介	昭和15年12月31日生	昭和42年 6月 昭和58年11月 昭和61年12月 平成 4年12月 平成 6年12月 平成 8年 7月 平成11年 8月 平成11年 8月 平成12年10月 平成13年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社企画部長 当社取締役 当社企画部長兼企画部広報室長 当社常務取締役 当社環境管理担当(現) 当社東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当(現) 当社総合企画部長兼総合企画部広報室長 当社専務取締役 当社R&D本部担当 当社取締役及び専務執行役員(現)	32
取締役 専務執行役員		竹 中 東 聖	昭和16年 2月27日生	平成11年10月 平成13年 2月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 1月	当社顧問 当社アジア地域総支配人 当社専務取締役 当社取締役及び専務執行役員(現) ミネベア・松下モータ(株)代表取締役社長(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	営業本部長兼 欧米地域統括 営業部長兼欧 州地域総支配 人	道 正 光 一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-MINEBEA-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人(現) 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役(現)及び常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員(現)	10
取締役 常務執行役員	経営管理担当 兼IR担当	加藤木 洋 治	昭和24年3月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役 平成11年8月 当社経営管理部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員及び経営管理担当兼IR担当(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	8
取締役 常務執行役員	大森製作所長	平 尾 明 洋	昭和23年11月19日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所長(現) 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役及び常務執行役員(現)	22
取締役 常務執行役員	軽井沢製作所 生産技術セン ター長兼工機 部長	小 林 英 一	昭和23年5月25日生	昭和39年3月 当社入社 平成4年4月 当社軽井沢製作所工機部長 平成15年4月 当社軽井沢製作所生産技術センター長兼工機部長(現) 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役及び常務執行役員(現)	3
取締役		チャンチャイ・ リータヴォン	昭和2年12月18日生	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアクレジット(株)会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	0
取締役		松 岡 卓	昭和39年1月17日生	平成15年4月 (株)啓愛社入社 平成15年6月 (株)啓愛社取締役 平成16年6月 (株)啓愛社常務取締役(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	4
常勤監査役		森 慎 一	昭和14年9月29日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年10月 当社軽井沢製作所メカ・アッシー製造部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		天 野 義 紀	昭和15年6月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成2年4月 当社静岡事務所業務部長 平成3年3月 ㈱啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名㈱啓愛社〕ペアリング営業本部市場開発部部长 平成6年1月 同社営業業務部参事 平成10年7月 同社業務部参事 平成12年6月 当社常勤監査役(現)	1
常勤監査役		大 島 司	昭和23年2月23日生	平成13年6月 住友信託銀行㈱常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	1
監査役		平 出 功	昭和17年3月10日生	平成12年12月 当社税務顧問 平成15年6月 当社監査役(現)	1
計					131

- (注) 1. 取締役チャンチャイ・リータヴォン及び取締役松岡卓は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役大島司及び監査役平出功は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。
尚、執行役員(取締役による兼任は除く)は、19名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

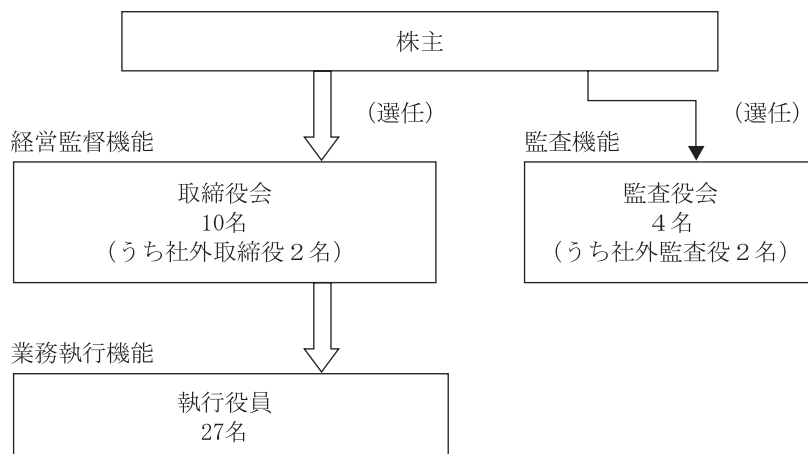
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、経営の基本方針として「5つの心得」を掲げており、株主の皆様・お取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとする様々なステークホルダーに囲まれた社会的存在としての責任遂行と企業価値最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付け、その強化に努めております。

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において社内取締役8名、社外取締役2名の合計10名、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されています。

平成15年6月に執行役員制を導入し、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を行い、経営・監督責任と業務執行責任体制の明確化、迅速な意思決定と業務遂行を推進しております。また10名の取締役のうち2名が社外取締役となっており、取締役の株主の皆様に対する責任に対する説明責任(アカウンタビリティ)履行の相対的強化をはかっております。



内部統制システムの整備の状況

業務の重要な意思決定は、稟議制度等を通じて決裁を行うことを基本としており、審議の必要な事項については上席執行役員会議において多面的な視点から問題点を把握し、審議を行う体制としております。商法に定める事項その他重要事項は、取締役会に付議され、または報告される体制を構築しております。

経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役、社外監査役を選任しております。

内部監査部門としては、内部監査室を置き、適法で効率的な業務執行を確保するための監視体制を整えております。また、内部監査室では、グループ会社の業務監査も実施しております。

コンプライアンスにつきましては、法務部が中心になり、社内の各種法的な問題を早期に把握し、必要に応じ弁護士等の専門家からアドバイスを受けつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

経営の健全性、収益性、成長性を確保するため、当社を取り巻く複雑・多様なリスクを遅滞なく認識、把握できる体制を充実・強化することが経営上の重要課題であると認識しております。リスクを危機的な事態にまで発展させないように予防措置を講じることがもとより、経営に重大な影響を与える事態が発生した場合の迅速な初期対応等の体制整備については、経営リスク管理規定を含め、人事総務部、総合企画部が中心となり推進しております。リスク管理に係る相互牽制体制が構築されているかどうかは、内部監査及び外部監査等で不断に検証しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門は、社長直属の組織として内部監査室が置かれ、内部監査実施規程に従い不適格又は不適切な業務処理の是正、業務の質・効率の向上をはかっております。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において常勤監査役3名と非常勤監査役1名の計4名(うち2名は社外監査役)で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等への出席や、内部監査室とも連携をとり、国内事業所、子会社、及び海外関係会社等へ往査し、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査については、当社と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が、監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、軒澤力(監査年数30年)、田代清和(監査年数8年)、高橋秀法であります。また会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、会計士補12名であります。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において、当社社外取締役2名のうち松岡卓

氏は㈱啓愛社常務取締役であり、同社は当社の4.51%の株式を所有する大株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役2名のうち平出功氏は当社の元税務顧問であります。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	217百万円
	監査役を支払った報酬	42百万円
	計	259百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する
業務に基づく報酬 51百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		24,780		21,759	
2. 受取手形及び売掛金		58,241		62,610	
3. たな卸資産		41,534		46,963	
4. 繰延税金資産		6,554		5,123	
5. その他		8,251		11,125	
6. 貸倒引当金		408		287	
流動資産合計			138,953 44.1		147,295 44.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		92,881		97,222	
2. 機械装置及び運搬具		181,630		202,364	
3. 工具器具及び備品		44,945		50,737	
4. 土地		16,135		15,086	
5. 建設仮勘定		763		1,228	
6. 減価償却累計額		187,897		210,118	
有形固定資産合計		148,457		156,521	
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		11,423		10,353	
2. その他		980		3,760	
無形固定資産合計		12,403		14,113	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	7,086		6,308	
2. 長期貸付金		46		35	
3. 繰延税金資産		6,167		6,016	
4. その他		1,897		1,870	
5. 貸倒引当金		142		56	
投資その他の資産合計		15,055		14,174	
固定資産合計			175,916 55.9		184,808 55.7
繰延資産			45 0.0		112 0.0
資産合計			314,915 100.0		332,217 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		22,777		25,901	
2. 短期借入金		72,195		81,256	
3. コマーシャルペーパー		4,000			
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		6,367		1,855	
5. 1年以内に償還予定の 社債		10,000			
6. 1年以内に償還予定の 転換社債		27,080			
7. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債				4,000	
8. 未払法人税等		2,638		2,344	
9. 賞与引当金		3,208		3,247	
10. 環境整備費引当金		989		794	
11. その他		18,368		22,050	
流動負債合計			167,626 53.2		141,449 42.6
固定負債					
1. 社債		28,000		38,000	
2. 新株引受権付社債		4,000			
3. 長期借入金		19,842		47,340	
4. 退職給付引当金		594		305	
5. 執行役員退職給与引当金		22		49	
6. その他		284		448	
固定負債合計			52,743 16.8		86,144 25.9
負債合計			220,370 70.0		227,594 68.5
(少数株主持分)					
少数株主持分			678 0.2		2,534 0.8
(資本の部)					
資本金	3		68,258 21.7		68,258 20.5
資本剰余金			94,756 30.1		94,756 28.5
利益剰余金			2,755 0.8		5,519 1.7
その他有価証券評価差額金			1,647 0.5		1,575 0.5
為替換算調整勘定			73,505 23.3		67,965 20.5
自己株式	4		46 0.0		56 0.0
資本合計			93,866 29.8		102,088 30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			314,915 100.0		332,217 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			268,574	100.0	294,422	100.0	
売上原価	2		203,260	75.7	232,019	78.8	
売上総利益			65,313	24.3	62,403	21.2	
販売費及び一般管理費	1 2		47,208	17.6	48,319	16.4	
営業利益			18,104	6.7	14,083	4.8	
営業外収益							
1. 受取利息		111			145		
2. 受取配当金		26			37		
3. 持分法による投資利益		3			13		
4. その他		1,147	1,289	0.5	1,354	1,551	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		3,213			3,361		
2. 為替差損		771			755		
3. その他		1,609	5,594	2.1	1,311	5,427	1.8
経常利益			13,800	5.1		10,206	3.5
特別利益							
1. 前期関係会社事業整理損 修正額		325					
2. 固定資産売却益	3	83			301		
3. 投資有価証券売却益		881					
4. 貸倒引当金戻入額					102		
5. 電源事業等整理損引当金 戻入額		441	1,732	0.6		404	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	105			565		
2. 固定資産除却損	5	642			453		
3. 投資有価証券売却損					0		
4. 投資有価証券評価損					619		
5. 関係会社事業整理損					270		
6. 製品補償損失		476			270		
7. 退職給付費用		610			609		
8. 特別退職金		307					
9. 役員退職慰労金		431	2,573	0.9	42	2,832	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前 当期純利益			12,958	4.8		7,778	2.6
法人税、住民税及び 事業税		4,411			5,943		
法人税等調整額		2,798	7,210	2.7	430	5,513	1.8
少数株主損失			271	0.1		3,316	1.1
当期純利益			6,019	2.2		5,581	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			94,756		94,756
資本剰余金期末残高			94,756		94,756
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			454		2,755
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		6,019	6,019	5,581	5,581
利益剰余金減少高					
1. 連結子会社の減少による 利益剰余金減少高		16			
2. 配当金		2,793		2,793	
3. 役員賞与				23	
4. 自己株式処分差損		0	2,809	0	2,817
利益剰余金期末残高			2,755		5,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		12,958	7,778
2. 減価償却費		21,705	22,462
3. 連結調整勘定償却額		1,023	1,083
4. 持分法による投資利益		3	13
5. 受取利息及び受取配当金		138	182
6. 支払利息		3,213	3,361
7. 有形固定資産売却損		22	264
8. 有形固定資産除却損		642	453
9. 製品補償損失引当金の増減額 (減少:)		227	210
10. 投資有価証券売却損益(売却益:)		881	0
11. 投資有価証券評価損			619
12. 売上債権の増加額		7,734	1,020
13. たな卸資産の増加額		1,883	1,597
14. 仕入債務の増減額(減少:)		386	1,283
15. 貸倒引当金の減少額		365	221
16. 賞与引当金の増減額(減少:)		30	41
17. 電源事業等整理損引当金の減少額		3,144	
18. 環境整備費引当金の減少額		139	194
19. 退職給付引当金の増減額(減少:)		559	331
20. 執行役員退職給与引当金の増加額		22	27
21. その他		3,078	1,537
小計		28,745	35,142
22. 利息及び配当金の受取額		176	183
23. 利息の支払額		3,197	3,388
24. 法人税等の支払額		4,009	4,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,714	27,586

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		18,825	23,060
2.有形固定資産の売却による収入		2,372	2,173
3.無形固定資産の取得による支出			3,059
4.投資有価証券の取得による支出		1,999	37
5.投資有価証券の売却による収入		2,544	3
6.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入			71
7.連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		385	
8.貸付による支出		156	67
9.貸付金の回収による収入		218	164
10.その他		529	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,932	23,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加額		6,248	2,306
2.コマーシャルペーパーの増減額 (減少:)		1,000	4,000
3.長期借入れによる収入		1,633	29,324
4.長期借入金の返済による支出		2,513	6,459
5.社債の発行による収入		10,000	10,000
6.社債の償還による支出		10,000	10,000
7.転換社債の償還による支出			27,080
8.自己株式の取得による支出		9	9
9.配当金の支払額		2,793	2,793
10.少数株主への配当金の支払額		27	16
11.少数株主からの払込による収入		905	
12.その他		52	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,391	8,772
現金及び現金同等物に係る換算差額		570	358
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		10,603	4,616
現金及び現金同等物の期首残高		14,177	24,780
会社分割に伴う現金及び現金同等物 の増加額			1,596
現金及び現金同等物の期末残高		24,780	21,759

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 47社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. タイ法人</p> <p>2. 会社清算による減少(6社) NMB FAN LTD. 英国法人 PSI(NMB) INC. 米国法人 INPUT DEVICE ASSEMBLY CORP. 米国法人 NMB MEXICO S.A.DE C.V. メキシコ法人 ACUTUS SINGAPORE (PTE.)LTD. シンガポ - ル法人 ACUTUS AUSTRALIA (PTY.)LTD. オーストラリア法人</p> <p>3. 株式売却による減少(1社) IMC MAGNETICS CORP. 米国法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 株式取得による増加(3社) MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S)PTE.LTD. シンガポ - ル法人 MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA)SDN.BHD. マレーシア法人 ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. 中国法人</p> <p>2. 会社設立による増加(1社) NMB MINEBEA SLOVAKIA s.r.o. スロバキア法人</p> <p>3. 株式の追加取得による増加(1社) 関東精工(株) 日本法人</p> <p>4. 会社清算による減少(4社) NMB F.T. INC. 米国法人 MINEBEA EUROPE FINANCE B.V. オランダ法人 ミネベア音響(株) 日本法人 エヌ・エム・ビー音響(株) 日本法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関東精工(株)であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 同左</p>
<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項</p>	<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項 連結子会社への変更による減少(1社) 関東精工(株) 日本法人</p>
<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

(6) 会計処理基準に関する事項
 連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>		<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	
たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～60年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末未要支給額を計上しております。</p>		<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末未要支給額を計上しております。</p>	
環境整備費引当金		<p>米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。</p>		<p>米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。</p>
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左	同左
7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却してあります。	(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 218百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 <u>差引額 15,000</u></p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式84,659株であります。</p>	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 <u>差引額 7,000</u></p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式105,623株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">10,741百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">10,492</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,766</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,639百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益18百万円、機械装置及び運搬具の売却益55百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損86百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損93百万円、機械装置及び運搬具の除却損380百万円、工具器具及び備品の除却損167百万円あります。</p>	荷造運賃	10,741百万円	貸倒引当金繰入額	79	給料手当	10,492	賞与引当金繰入額	1,200	退職給付引当金繰入額	22	減価償却費	1,766	販売手数料	589	連結調整勘定当期償却額	1,023	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">10,165百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">10,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,495</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,012百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益280百万円、工具器具及び備品の売却益21百万円あります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損440百万円、建物及び構築物の売却損79百万円、機械装置及び運搬具の売却損41百万円、工具器具及び備品の売却損4百万円あります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、土地の除却損0百万円、建物及び構築物の除却損135百万円、機械装置及び運搬具の除却損209百万円、工具器具及び備品の除却損107百万円あります。</p>	荷造運賃	10,165百万円	給料手当	10,242	賞与引当金繰入額	1,051	退職給付引当金繰入額	21	減価償却費	1,495	販売手数料	733	連結調整勘定当期償却額	1,083
荷造運賃	10,741百万円																														
貸倒引当金繰入額	79																														
給料手当	10,492																														
賞与引当金繰入額	1,200																														
退職給付引当金繰入額	22																														
減価償却費	1,766																														
販売手数料	589																														
連結調整勘定当期償却額	1,023																														
荷造運賃	10,165百万円																														
給料手当	10,242																														
賞与引当金繰入額	1,051																														
退職給付引当金繰入額	21																														
減価償却費	1,495																														
販売手数料	733																														
連結調整勘定当期償却額	1,083																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成17年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度に分社型吸収分割によりミネベア・松下モータ株式会社を引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">9,569百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,542</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,472</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,472</td></tr> </table>	流動資産	9,569百万円	固定資産	6,973	資産合計	16,542	流動負債	11,472	負債合計	11,472
流動資産	9,569百万円										
固定資産	6,973										
資産合計	16,542										
流動負債	11,472										
負債合計	11,472										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び運搬具	1,195	657	538	機械装置及び運搬具	1,269	585	683
	工具器具及び備品	3,079	1,720	1,358	工具器具及び備品	2,736	1,476	1,260
	計	4,275	2,378	1,896	ソフトウェア	42	31	11
					計	4,048	2,092	1,955
								同左
未経過リース料期末残高相当額								
	1年以内		945	百万円	1年以内		892	百万円
	1年超		950		1年超		1,062	
	計		1,896		計		1,955	
								同左
支払リース料及び減価償却費相当額								
	支払リース料		1,242	百万円	支払リース料		1,209	百万円
	減価償却費相当額		1,242		減価償却費相当額		1,209	
減価償却費相当額の算定方法								同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,065	5,767	2,701	3,105	5,687	2,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	5	5	0			
合計	3,071	5,772	2,701	3,105	5,687	2,582

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(百万円)	2,544	3
売却益の合計額(百万円)	881	
売却損の合計額(百万円)		0

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	1,094	475

(注) 1. 非上場株式(店頭売買株式を除く)

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損619百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (平成16年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,489 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,978</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (注)</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数 (按分額を特別損失に計上しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	20,489 百万円	ロ	年金資産	15,978	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511	ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610	ホ	未認識数理計算上の差異	3,348	ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	553	ト	退職給付引当金 (注)	553	イ	勤務費用	1,081 百万円	ロ	利息費用	666	ハ	期待運用収益	143	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	610	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764	ヘ	退職給付費用	2,979	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	5年～15年	会計基準変更時差異の処理年数 (按分額を特別損失に計上しております。)	5年	<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,638</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,392</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)</td> <td style="text-align: right;">5年～15年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数 (按分額を特別損失に計上しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	23,030 百万円	ロ	年金資産	19,638	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,392	ニ	未認識過去勤務債務	15	ホ	未認識数理計算上の差異	3,076	ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	300	ト	前払年金費用	5	チ	退職給付引当金	305	イ	勤務費用	1,059 百万円	ロ	利息費用	885	ハ	期待運用収益	869	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	609	ホ	過去勤務債務の費用処理 額	2	ヘ	数理計算上の差異の費用 処理額	450	ト	退職給付費用	2,136	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	5年～15年	会計基準変更時差異の処理年数 (按分額を特別損失に計上しております。)	5年
イ	退職給付債務	20,489 百万円																																																																																																									
ロ	年金資産	15,978																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,511																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の 未処理額	610																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	3,348																																																																																																									
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	553																																																																																																									
ト	退職給付引当金 (注)	553																																																																																																									
イ	勤務費用	1,081 百万円																																																																																																									
ロ	利息費用	666																																																																																																									
ハ	期待運用収益	143																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	610																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	764																																																																																																									
ヘ	退職給付費用	2,979																																																																																																									
割引率	主として2.5%																																																																																																										
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																										
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	5年～15年																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数 (按分額を特別損失に計上しております。)	5年																																																																																																										
イ	退職給付債務	23,030 百万円																																																																																																									
ロ	年金資産	19,638																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,392																																																																																																									
ニ	未認識過去勤務債務	15																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	3,076																																																																																																									
ヘ	連結貸借対照表計上額 純額 (ハ+ニ+ホ)	300																																																																																																									
ト	前払年金費用	5																																																																																																									
チ	退職給付引当金	305																																																																																																									
イ	勤務費用	1,059 百万円																																																																																																									
ロ	利息費用	885																																																																																																									
ハ	期待運用収益	869																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	609																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理 額	2																																																																																																									
ヘ	数理計算上の差異の費用 処理額	450																																																																																																									
ト	退職給付費用	2,136																																																																																																									
割引率	主として2.5%																																																																																																										
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																										
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、翌期から費用処理すること としております。)	5年～15年																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数 (按分額を特別損失に計上しております。)	5年																																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,406</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,755</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,921</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,853</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,554 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,167</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>55.6</u></td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の流動区分については、40.0%、当連結会計年度は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	744 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	92	投資有価証券評価損	1,519	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489	未実現棚卸資産売却益	2,046	繰越欠損金	5,406	繰越外国税額控除	1,539	その他	938	繰延税金資産合計	<u>13,755</u>	海外子会社減価償却認容額	720	その他有価証券評価差額金	1,053	その他	147	繰延税金負債合計	<u>1,921</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,853</u>	流動資産 - 繰延税金資産	6,554 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,167	流動負債 - 繰延税金負債	765	固定負債 - 繰延税金負債	102	国内の法定実効税率	39.0%	連結調整勘定当期償却額	3.0	海外連結子会社の税率差	17.3	受取配当金の消去に伴う影響額	32.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.6</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">639 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,429</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,821</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,823</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,147</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,083</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,063</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,123 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,016</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当金</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">50.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>70.8</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	639 百万円	投資有価証券評価損	1,697	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,429	未実現棚卸資産売却益	1,821	繰越欠損金	2,823	繰越外国税額控除	1,360	その他	1,376	繰延税金資産合計	<u>12,147</u>	海外子会社減価償却認容額	896	その他有価証券評価差額金	1,007	その他	179	繰延税金負債合計	<u>2,083</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,063</u>	流動資産 - 繰延税金資産	5,123 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,016	流動負債 - その他	822	固定負債 - その他	253	国内の法定実効税率	39.0%	連結調整勘定当期償却額	5.2	海外連結子会社の税率差	45.5	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当金	21.3	受取配当金の消去に伴う影響額	50.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.8</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	744 百万円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	92																																																																																																
投資有価証券評価損	1,519																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489																																																																																																
未実現棚卸資産売却益	2,046																																																																																																
繰越欠損金	5,406																																																																																																
繰越外国税額控除	1,539																																																																																																
その他	938																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>13,755</u>																																																																																																
海外子会社減価償却認容額	720																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,053																																																																																																
その他	147																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>1,921</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>11,853</u>																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	6,554 百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,167																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	765																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	102																																																																																																
国内の法定実効税率	39.0%																																																																																																
連結調整勘定当期償却額	3.0																																																																																																
海外連結子会社の税率差	17.3																																																																																																
受取配当金の消去に伴う影響額	32.6																																																																																																
その他	1.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.6</u>																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	639 百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	1,697																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,429																																																																																																
未実現棚卸資産売却益	1,821																																																																																																
繰越欠損金	2,823																																																																																																
繰越外国税額控除	1,360																																																																																																
その他	1,376																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>12,147</u>																																																																																																
海外子会社減価償却認容額	896																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,007																																																																																																
その他	179																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>2,083</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>10,063</u>																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	5,123 百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,016																																																																																																
流動負債 - その他	822																																																																																																
固定負債 - その他	253																																																																																																
国内の法定実効税率	39.0%																																																																																																
連結調整勘定当期償却額	5.2																																																																																																
海外連結子会社の税率差	45.5																																																																																																
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当金	21.3																																																																																																
受取配当金の消去に伴う影響額	50.2																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.8</u>																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,692	156,881	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	15	2,206	(2,206)	
計	113,884	156,896	270,781	(2,206)	268,574
営業費用	94,379	158,296	252,676	(2,206)	250,469
営業利益又は 営業損失()	19,505	1,400	18,104		18,104
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	189,741	196,918	386,660	(71,744)	314,915
減価償却費	10,811	10,894	21,705		21,705
資本的支出	4,168	14,929	19,097		19,097

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、バックライト、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,105	178,317	294,422		294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,194	389	2,584	(2,584)	
計	118,299	178,707	297,006	(2,584)	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	(2,584)	280,339
営業利益又は 営業損失()	21,572	7,489	14,083		14,083
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	194,180	214,142	408,322	(76,105)	332,217
減価償却費	10,401	12,061	22,462		22,462
資本的支出	11,400	22,756	34,157		34,157

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,760	121,071	48,726	30,015	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,157	125,129	2,858	1,387	267,533	(267,533)	
計	206,917	246,201	51,584	31,403	536,107	(267,533)	268,574
営業費用	202,034	235,437	49,500	31,029	518,002	(267,533)	250,469
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104		18,104
資産	166,277	201,193	29,172	20,075	416,719	(101,803)	314,915

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,660	137,424	52,389	27,947	294,422		294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,763	155,447	1,422	1,025	320,659	(320,659)	
計	239,424	292,871	53,812	28,973	615,081	(320,659)	294,422
営業費用	236,671	287,001	49,302	28,022	600,998	(320,659)	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	950	14,083		14,083
資産	169,239	223,995	32,442	20,300	445,977	(113,760)	332,217

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	121,597	45,336	32,238	199,172
連結売上高(百万円)				268,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	16.9	12.0	74.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	140,229	46,012	29,505	215,747
連結売上高(百万円)				294,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	15.6	10.0	73.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	松岡 敦			当社取締役 ㈱啓愛社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0			「㈱啓愛社」を参照下さい。				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製 鋼原料の販 売等	(被所有) 直接 5	兼任3人 出向1人	当社が鋼 材等を購入している	営業取引	鋼材等の購入	2,256	支払手形及び買掛金等 3	721
									建物の賃貸料等	36	流動資産その他(未収入金) 3	3
									工具器具備品等の賃借料	531		
								営業取引以外の取引	その他営業外収入	17		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ㈱啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)啓愛社	東京都北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有)直接 4.5	兼任2人 出向1人	当社が鋼材等を購入している	営業取引	鋼材等の購入	2,366	支払手形及び買掛金等 2	610
								営業取引	建物の賃貸料等	31	流動資産その他(未収入金) 2	1
								営業取引以外の取引	工具器具備品等の賃借料	489		
								営業取引以外の取引	その他営業外収入	9		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社の取締役 松岡 敦は、平成16年6月30日に(株)啓愛社の代表取締役社長から取締役会長になりました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	235円21銭	255円82銭
1株当たり当期純利益	15円08銭	13円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円51銭	13円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,019	5,581
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,019	5,557
普通株式主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		23
普通株式の期中平均株式数(株)	399,090,062	399,074,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	176	107
支払利息(税額相当額控除後)	176	107
普通株式増加数の主要な内訳		
第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082	27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000
これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第4回国内無担保 転換社債 (注)2	平成8年 6月3日	27,080		0.65	無担保	平成17年 3月31日
"	第1回国内無担保 社債	平成10年 3月25日	10,000		2.85	"	平成17年 3月25日
"	第2回国内無担保 社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000	3.00	"	平成20年 8月25日
"	第4回無担保 新株引受権付社債 (注)3	平成12年 11月1日	4,000	4,000 (4,000)	1.55	"	平成17年 11月1日
"	第4回国内無担保 社債	平成15年 3月26日	3,000	3,000	0.655	"	平成19年 3月26日
"	第5回国内無担保 社債	平成15年 11月11日	10,000	10,000	1.39	"	平成22年 11月11日
"	第6回国内無担保 社債	平成16年 12月14日		10,000	1.26	"	平成23年 12月14日
合計			69,080	42,000 (4,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第4回国内 無担保 転換社債	転換社債972.00円につきミネベア ㈱株式1株の割合をもって転換	ミネベア㈱普通株式	自 平成8年7月1日 至 平成17年3月30日

3. 新株引受権付社債の内容

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株引受権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額	発行すべき株式の内容	付与割合 (%)
第4回無担保 新株引受権付 社債	自 平成15年5月20日 至 平成17年9月30日	1,350	4,000		ミネベア㈱普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。ただし、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の取締役及び幹部社員は、当社との間に締結された覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されております。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000	3,000		15,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,195	81,256	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,367	1,855	1.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,842	47,340	1.45	平成18年12月 ～24年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	4,000		0.01	
合計	102,404	130,451		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,855	7,340	12,000	18,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,886		11,240	
2. 受取手形	2	5,104		4,185	
3. 売掛金	2	45,905		44,046	
4. 仕入製品		2,781		2,558	
5. 未着品		1,279		1,060	
6. 製品		1,142		1,235	
7. 原材料		2,065		1,760	
8. 仕掛品		2,546		2,403	
9. 貯蔵品		141		149	
10. 前払費用		380		433	
11. 関係会社短期貸付金		49,205		46,809	
12. 未収入金	2	3,747		5,477	
13. 立替金		7		18	
14. 繰延税金資産		3,056		2,799	
15. その他		1,621		1,523	
16. 貸倒引当金		33		32	
流動資産合計		126,841	34.6	125,670	34.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		29,402		29,181	
減価償却累計額		18,635	10,767	19,210	9,970
2. 構築物		2,041		1,981	
減価償却累計額		1,431	609	1,453	527
3. 機械及び装置		29,651		27,910	
減価償却累計額		23,586	6,064	22,425	5,485
4. 車両運搬具		41		42	
減価償却累計額		28	13	28	13

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
5. 工具器具及び備品		8,058		7,695		
減価償却累計額		6,029	2,029	5,734	1,961	
6. 土地			11,103		8,949	
7. 建設仮勘定			155		116	
有形固定資産合計			30,743	8.4	27,024	7.5
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			365		3,157	
2. 借地権			49		49	
3. ソフトウェア			378		377	
4. その他			48		46	
無形固定資産合計			841	0.2	3,631	1.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			6,831		6,159	
2. 関係会社株式			160,437		161,366	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			33,154		32,406	
5. 長期貸付金			14			
6. 従業員長期貸付金			10		8	
7. 関係会社長期貸付金			8,506		5,725	
8. 破産更生債権等			41		20	
9. 長期前払費用			636		546	
10. 繰延税金資産			7,164		5,572	
11. その他			531		545	
12. 貸倒引当金			9,180		7,065	
投資その他の資産合計			208,146	56.8	205,284	56.7
固定資産合計			239,731	65.4	235,940	65.2
繰延資産						
1. 社債発行費			45		53	
繰延資産合計			45	0.0	53	0.0
資産合計			366,618	100.0	361,664	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,437		3,195	
2. 買掛金	2	26,095		27,961	
3. 短期借入金		51,251		50,632	
4. コマーシャルペーパー		4,000			
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		4,000		1,000	
6. 1年以内に償還予定の 社債		10,000			
7. 1年以内に償還予定の 転換社債		27,080			
8. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債				4,000	
9. 未払金		2,932		2,653	
10. 未払法人税等		69		622	
11. 未払費用		1,003		1,155	
12. 前受金		1		3	
13. 預り金		367		407	
14. 前受収益		6		91	
15. 賞与引当金		1,853		1,749	
16. 設備関係支払手形		169		264	
17. その他		625		491	
流動負債合計		132,895	36.3	94,228	26.1
固定負債					
1. 社債		28,000		38,000	
2. 新株引受権付社債		4,000			
3. 長期借入金		19,000		46,000	
4. 退職給付引当金		311		368	
5. 執行役員退職給与引当金		22		49	
固定負債合計		51,334	14.0	84,418	23.3
負債合計		184,229	50.3	178,646	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		68,258 18.6		68,258 18.9
資本剰余金					
1. 資本準備金			94,756		94,756
資本剰余金合計			94,756 25.8		94,756 26.2
利益剰余金					
1. 利益準備金			2,085		2,085
2. 任意積立金					
別途積立金		11,500	11,500	11,500	11,500
3. 当期末処分利益			4,187		4,898
利益剰余金合計			17,772 4.8		18,483 5.1
その他有価証券評価差額金			1,647 0.5		1,575 0.4
自己株式	4		46 0.0		56 0.0
資本合計			182,389 49.7		183,017 50.6
負債及び資本合計			366,618 100.0		361,664 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 仕入製品売上高	9	160,612		157,613	
2. 製品売上高	9	24,492		27,618	
売上高合計		185,105	100.0	185,232	100.0
売上原価					
1. 仕入製品期首たな卸高		3,442		2,781	
2. 当期仕入製品仕入高	9	134,301		137,709	
3. 他勘定より振替高	2	1,032		912	
合計		138,776		141,403	
4. 他勘定への振替高	3	215		104	
5. 仕入製品期末たな卸高		2,781	135,778	2,558	138,741
6. 製品期首たな卸高		1,278		1,142	
7. 当期製品製造原価	1	24,331		25,246	
8. 他勘定より振替高	4	290		253	
合計		25,900		26,641	
9. 他勘定への振替高	5	1,350		1,180	
10. 製品期末たな卸高		1,142	23,407	1,235	24,225
売上原価			159,186		162,966
売上総利益			25,919		22,265
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		116		165	
2. 荷造運賃		2,248		2,059	
3. 広告宣伝費		141		94	
4. 製品検査料		1,336		522	
5. 役員報酬		304		259	
6. 給料手当		3,765		3,665	
7. 賞与引当金繰入額		1,129		969	
8. 福利厚生費		870		751	
9. 交際費		113		102	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
10. 旅費交通費		936		936		
11. 通信費		160		137		
12. 水道光熱費		108		101		
13. 事務用消耗品費		62		50		
14. 租税公課		139		389		
15. 減価償却費		733		607		
16. 修繕費		130		101		
17. 業務委託費		986		1,135		
18. 保険料		202		76		
19. 手数料		272		207		
20. 賃借料		1,442		1,297		
21. 研究開発費	1	3,743		4,099		
22. その他		2,619	21,567	2,587	20,319	10.9
営業利益			4,351		1,946	1.1
営業外収益						
1. 受取利息	9	872		708		
2. 受取配当金	9	9,853		10,047		
3. 固定資産賃貸収入		322		295		
4. その他		391	11,440	554	11,606	6.2
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		622		615		
2. 社債利息		1,144		1,129		
3. 社債発行費償却		26		43		
4. 為替差損		288		260		
5. その他		366	2,448	445	2,494	1.3
経常利益			13,343		11,057	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	96			126		
2. 投資有価証券売却益		881					
3. 貸倒引当金戻入額		75	1,054	0.6	184	310	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	118			1,378		
2. 固定資産除却損	8				123		
3. 投資有価証券評価損					590		
4. 関係会社株式売却損		2					
5. 貸倒引当金繰入額		5,580			1,668		
6. 関係会社株式評価損		2,904					
7. 関係会社事業整理損					1		
8. 電源事業等整理損		209					
9. 製品補償損失		110			270		
10. 退職給付費用		493			476		
11. 特別退職金		307					
12. 役員退職慰労金		431	10,157	5.5	12	4,522	2.5
税引前当期純利益			4,240	2.3		6,845	3.7
法人税、住民税及び事業税			1,057	0.6		2,279	1.2
法人税等調整額			916	0.5		1,062	0.6
法人税等合計			1,973	1.1		3,341	1.8
当期純利益			2,266	1.2		3,504	1.9
前期繰越利益			1,920			1,393	
自己株式処分差損			0			0	
当期末処分利益			4,187			4,898	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,934	26.3	8,082	30.7
労務費		11,172	42.5	10,150	38.5
経費		8,213	31.2	8,105	30.8
(うち外注加工費)		(2,559)		(3,117)	
(うち減価償却費)		(2,134)		(1,852)	
当期総製造費用		26,321	100.0	26,338	100.0
他勘定より振替高	1	609		578	
期首仕掛品たな卸高		2,410		2,546	
合計		29,341		29,463	
他勘定への振替高	2	2,462		1,814	
期末仕掛品たな卸高		2,546		2,403	
当期製品製造原価		24,331		25,246	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 他勘定より振替高	原材料	578百万円	原材料	557百万円
	試験研究費	3	その他	20
	その他	26	計	578
	計	609		
2 他勘定への振替高	有形固定資産	41	有形固定資産	64
	試験研究費	106	試験研究費	230
	廃棄処分	37	廃棄処分	10
	会社分割による 振替高	48	その他	1,508
	その他	2,228	計	1,814
	計	2,462		
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別 原価計算		同左	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,187		4,898
利益処分額					
配当金		2,793		2,793	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)				23 (3)	2,816
次期繰越利益			1,393		2,081

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕入製品 製品 原材料</p> <p>仕掛品</p> <p>貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター</p> <p>個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器</p> <p>移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法</p>	<p>定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。	同左
	なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。	
	数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
	なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。	
	また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 10,638百万円 (千US\$ 34,900 千BAHT 993,169 千EUR 694 4,208百万円)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 4,939百万円 (千US\$ 31,800 千HK\$ 116,477)</p> <p>NMB(USA) INC. 2,670百万円 (千US\$ 25,271)</p> <p>NMB-MINEBEA UK LTD. 2,626百万円 (千STG. £ 13,600)</p> <p>MINEBEA(HONG KONG) LTD. 2,452百万円 (千US\$ 15,000 千HK\$ 64,000)</p> <p>NMB THAI LTD. 2,239百万円 (千US\$ 1,022 千BAHT 25,240 2,063百万円)</p> <p>その他10社 3,582百万円</p> <hr/> <p>計 29,149百万円</p>	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 7,321百万円 (千US\$ 7,200 千BAHT 488,765 5,214百万円)</p> <p>MINEBEA (HONG KONG) LTD. 3,827百万円 (千US\$ 26,500 千HK\$ 35,000 500百万円)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 3,189百万円 (千US\$ 29,700)</p> <p>NMB-MINEBEA UK LTD. 2,669百万円 (千STG. £ 13,211)</p> <p>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 2,438百万円 (千US\$ 18,470 千RMB 35,000)</p> <p>PELMEC THAI LTD. 1,952百万円 (千BAHT 350,463 995百万円)</p> <p>NMB THAI LTD. 1,638百万円 (千US\$ 4,388 千BAHT 164,741 千EUR 271 679百万円)</p> <p>PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD. 1,566百万円 (千US\$ 24,035)</p> <p>NMB PRECISION BALLS LTD. 1,480百万円 (千US\$ 1,956 千BAHT 151,310 千STG. £ 195 817百万円)</p> <p>NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,441百万円 (千US\$ 1,835 千BAHT 20,368 1,188百万円)</p> <p>その他8社 2,328百万円</p> <hr/> <p>計 29,854百万円</p>																								
2. 関係会社に係る注記	<p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>411百万円</td> <td>買掛金 20,136百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>27,679百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,525百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	411百万円	買掛金 20,136百万円	売掛金	27,679百万円		未収入金	3,525百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>債権</th> <th>債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>236百万円</td> <td>買掛金 22,394百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>24,671百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,250百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		債権	債務	受取手形	236百万円	買掛金 22,394百万円	売掛金	24,671百万円		未収入金	4,250百万円	
	債権	債務																								
受取手形	411百万円	買掛金 20,136百万円																								
売掛金	27,679百万円																									
未収入金	3,525百万円																									
	債権	債務																								
受取手形	236百万円	買掛金 22,394百万円																								
売掛金	24,671百万円																									
未収入金	4,250百万円																									
3. 授権株式数	普通株式 1,000,000,000株	普通株式 1,000,000,000株																								
発行済株式総数	普通株式 399,167,695株	普通株式 399,167,695株																								
4. 自己株式の保有数	普通株式 84,659株	普通株式 105,623株																								

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
5. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 <hr/>差引額 15,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 <hr/>差引額 7,000</p>
6. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,647百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,575百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,974百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,289百万円であります。
2. 他勘定より振替高	原材料	183百万円	原材料	128百万円
	有形固定資産	12	試験研究費	3
	営業譲渡による譲受高	46	その他	780
	その他	789	計	912
	計	1,032		
3. 他勘定への振替高	有形固定資産	31百万円	有形固定資産	14百万円
	試験研究費	17	試験研究費	13
	会社分割による振替高	122	廃棄処分	9
	その他	44	その他	66
	計	215	計	104
4. 他勘定より振替高	原材料	27百万円	原材料	56百万円
	有形固定資産	170	有形固定資産	124
	廃棄処分	64	廃棄処分	29
	その他	27	その他	43
	計	290	計	253
5. 他勘定への振替高	原材料	491百万円	原材料	525百万円
	有形固定資産	387	有形固定資産	219
	試験研究費	331	試験研究費	322
	廃棄処分	12	その他	112
	その他	127	計	1,180
	計	1,350		
6. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益85百万円(うち関係会社への売却益83百万円)、車両運搬具の売却益2百万円、工具器具及び備品の売却益8百万円(うち関係会社への売却益4百万円)であります。		機械及び装置の売却益122百万円(うち関係会社への売却益112百万円)、車両運搬具の売却益2百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円(うち関係会社への売却益1百万円)であります。	
7. 固定資産売却損	機械及び装置の売却損3百万円、工具器具及び備品の売却損1百万円、建物の除却損15百万円、機械及び装置の除却損55百万円、工具器具及び備品の除却損42百万円、その他の除却損1百万円であります。		土地の売却損1,289百万円、建物の売却損62百万円、構築物の売却損16百万円、機械及び装置の売却損8百万円、工具器具及び備品の売却損1百万円あります。	
8. 固定資産除却損			建物の除却損12百万円、構築物の除却損3百万円、機械及び装置の除却損65百万円、工具器具及び備品の除却損42百万円あります。	
9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	113,257百万円	仕入製品売上高	109,136百万円
	製品売上高	5,693	製品売上高	8,260
	仕入製品仕入高	118,095	仕入製品仕入高	124,594
	受取利息	860	受取利息	698
	受取配当金	9,827	受取配当金	10,011

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引							
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額							
車両 運搬具	287	188	99	213	112	100	
工具器具 及び備品	2,537	1,395	1,142	2,021	1,074	946	
計	2,825	1,583	1,241	42	31	11	
				計	2,277	1,218	1,058
				同左			
未経過リース料期末残高相 当額	1年以内		572百万円	1年以内		480百万円	
	1年超		669	1年超		577	
	計		1,241	計		1,058	
				同左			
支払リース料及び減価償却 費相当額	支払リース料		703百万円	支払リース料		657百万円	
減価償却費相当額の算定方 法	減価償却費相当額		703	減価償却費相当額		657	
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、あり ません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産(流動資産及び固定資産の合計)の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,467</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,575</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,274</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,054</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,220</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	722百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	65	投資有価証券評価損	1,519	関係会社株式評価損	2,467	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,575	繰越欠損金	951	繰越外国税額控除	1,539	その他	436	繰延税金資産合計	<u>11,274</u>	その他有価証券評価差額金	1,054	繰延税金負債合計	<u>1,054</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,220</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,378</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,006</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,371</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	682百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	20	投資有価証券評価損	1,749	関係会社株式評価損	2,278	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,759	繰越外国税額控除	1,360	その他	530	繰延税金資産合計	<u>9,378</u>	その他有価証券評価差額金	1,006	繰延税金負債合計	<u>1,006</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,371</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	722百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	65																																														
投資有価証券評価損	1,519																																														
関係会社株式評価損	2,467																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,575																																														
繰越欠損金	951																																														
繰越外国税額控除	1,539																																														
その他	436																																														
繰延税金資産合計	<u>11,274</u>																																														
その他有価証券評価差額金	1,054																																														
繰延税金負債合計	<u>1,054</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>10,220</u>																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	682百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	20																																														
投資有価証券評価損	1,749																																														
関係会社株式評価損	2,278																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,759																																														
繰越外国税額控除	1,360																																														
その他	530																																														
繰延税金資産合計	<u>9,378</u>																																														
その他有価証券評価差額金	1,006																																														
繰延税金負債合計	<u>1,006</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>8,371</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>修正申告による税額</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.8	繰越外国税額控除	12.5	修正申告による税額	14.7	法定実効税率の変更による差異	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>46.5</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	住民税均等割等	3.0	源泉所得税	4.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>48.8</u>														
法定実効税率	39.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6																																														
住民税均等割等	1.8																																														
繰越外国税額控除	12.5																																														
修正申告による税額	14.7																																														
法定実効税率の変更による差異	2.5																																														
その他	0.6																																														
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>46.5</u>																																														
法定実効税率	39.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1																																														
住民税均等割等	3.0																																														
源泉所得税	4.2																																														
その他	1.5																																														
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	<u>48.8</u>																																														
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額 の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、 前期の流動区分については、40.0%、当期は39.0% であります。これにより繰延税金資産の金額が105 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整 額の金額が同額増加しております。</p>																																															

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	457円02銭	458円56銭
1株当たり当期純利益	5円68銭	8円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	8円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,266	3,504
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,266	3,481
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		23
普通株式の期中平均株式数(株)	399,090,062	399,074,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		107
支払利息(税額相当額控除後)		107
普通株式増加数の主要な内訳		
第4回国内無担保転換社債(株)		27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080	
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000
これらの詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>平成17年 3月 1日の当社取締役会において、当社は平成17年 4月 1日をもって連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社より営業の全部を譲受け、ミネベアエレクトロニクス株式会社を清算することを決議し、同社は清算手続きに入りました。</p> <p>(1) 営業譲受けの目的 当社の連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社は、昭和61年 5月、電子材料及びそれらを応用した電子部品、電子デバイスの製造販売並びに輸出入等をする目的で設立されました。ミネベアエレクトロニクス株式会社関連事業の営業を当社に集中して一層の経営効率化をはかるため、平成17年 4月 1日付けで、同社の営業全部を譲受け、その後、同社を清算することになりました。</p> <p>(2) 譲受け資産及び負債の金額 譲受資産 3,918百万円 譲受負債 252百万円</p> <p>(3) ミネベアエレクトロニクス株式会社の概要 (平成17年 3月31日現在) 代表取締役社長 山岸 孝行 本店所在地 静岡県袋井市浅名1743番地の 1 設立年月日 昭和61年 5月28日 資本金 720百万円 株主 ミネベア株式会社 100% 売上高 18,664百万円 経常損失 134百万円</p> <p>(4) 営業譲渡及び清算に伴う業績への影響 営業譲渡及び清算に伴う業績への影響はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,027	1,885
	住友信託銀行(株)	2,070,372	1,447	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	1,029	
	(株)啓愛社	1,183,333	471	
	その他 8 銘柄	888,856	1,326	
	小計	4,146,005	6,159	
	計	4,146,005	6,159	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,402	169	391	29,181	19,210	867	9,970
構築物	2,041	5	64	1,981	1,453	59	527
機械及び装置	29,651	1,257	2,997	27,910	22,425	1,237	5,485
車両運搬具	41	4	4	42	28	3	13
工具器具及び備品	8,058	520	884	7,695	5,734	528	1,961
土地	11,103		2,153	8,949			8,949
建設仮勘定	155	659	699	116			116
有形固定資産計	80,455	2,617	7,194	75,877	48,852	2,696	27,024
無形固定資産							
特許権	412	3,000	36	3,375	218	207	3,157
借地権	49			49			49
ソフトウェア	526	127	31	621	244	128	377
その他	57		0	56	10	1	46
無形固定資産計	1,045	3,127	68	4,103	472	337	3,631
投資その他の資産 長期前払費用	488	2	284	206	128	49	(47) 77
繰延資産							
社債発行費	78	50		129	76	43	53
繰延資産計	78	50		129	76	43	53

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、ペアリング製造設備480百万円であります。

2. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の()内は、内数で1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

3. 当期減少額のうち主なものは、閉鎖中の甲府工場の土地・建物等の売却及び売却に伴う除却であります。これによる減少額は、次のとおりです。

売却：建物 342 百万円
 構築物 52
 土地 2,153
除却：機械及び装置、工具器具及び備品 2

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)	1	68,258			68,258
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	普通株式 (百万円)	60,058			60,058
	計 (株)	(399,167,695)			(399,167,695)
	計 (百万円)	60,058			60,058
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	94,756			94,756
	計 (百万円)	94,756			94,756
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,085			2,085
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	11,500			11,500
	計 (百万円)	13,585			13,585

- (注) 1. 株式発行のない資本の額8,200百万円を含んでおります。
2. 当期末における自己株式数は、105,623株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	9,213	1,696	3,762	49	7,097
賞与引当金	1,853	1,749	1,853		1,749
執行役員退職給与引当金	22	28	1		49

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	198
普通預金	35
通知預金	10,900
定期預金	93
預金計	11,228
合計	11,240

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニシ産業(株)	932
サンワテクノス(株)	297
エヌ・エム・ビ - 販売(株)	191
鍋清(株)	180
デンショー(株)	180
その他	2,402
計	4,185

期日別内訳

平成17年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,070	1,137	1,133	730	109	2	4,185

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LTD.	9,906
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	4,134
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	2,915
NMB-MINEBEA UK LTD.	1,892
富士通株式会社	1,516
その他	23,681
計	44,046

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$) (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
45,905	188,599	190,457	44,046	81.2	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕入製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	1,063
電子機器及び部品	993
機械部品	48
特殊機器及び部品	166
その他	288
計	2,558

(ホ) 未着品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	316
電子機器及び部品	629
機械部品	2
特殊機器及び部品	66
その他	45
計	1,060

(ヘ) 製品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	465
電子機器及び部品	233
機械部品	225
特殊機器及び部品	39
その他	273
計	1,235

(ト)原材料

内訳	金額(百万円)
ベアリング部品	180
モーター用材料	34
ピボット・アッセンブリー用部品	34
計測機器用部品	47
機械部品	327
特殊機器及び部品	1,137
計	1,760

(チ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
ベアリング	693
電子機器及び部品	204
機械部品	703
特殊機器及び部品	645
その他	156
計	2,403

(リ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具	124
その他	25
計	149

(ヌ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	20,800
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	12,509
PELMEC THAI LTD.	5,400
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	4,200
NMB PRECISION BALLS LTD.	2,000
NMB THAI LTD.	1,900
計	46,809

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
NMB(USA)INC.	58,679
MINEBEA THAI LTD.	37,741
NMB-MINEBEA UK LTD.	9,355
NMB THAI LTD.	7,861
PELMEC THAI LTD.	7,675
MINEBEA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.	7,549
その他	32,504
計	161,366

(ロ) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	26,350
NMB ITALIA S.r.l.	2,705
NMB-MINEBEA-GmbH	1,896
その他	1,454
計	32,406

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先		金額(百万円)
支払手形	(株)啓愛社	228
	(株)明清産業	213
	(株)羽広工業	142
	(株)エービー	119
	メカトロニクスワークス(株)	90
	その他	2,400
計		3,195
設備関係 支払手形	土屋電機(株)	121
	エミック(株)	29
	その他	113
計		264
合計		3,460

期日別内訳

区分	平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,046	864	1,258		25	3,195
設備関係支払 手形	42	155	66			264
計	1,089	1,020	1,325		25	3,460

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA THAI LTD.	7,515
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	2,672
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	2,058
ミネベアエレクトロニクス(株)	1,670
ミネベア・松下モータ(株)	1,210
その他	12,832
計	27,961

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,100
住友信託銀行(株)	9,700
(株)東京三菱銀行	9,400
(株)UFJ銀行	6,900
(株)みずほコ - ポレ - ト銀行	6,800
その他	6,732
計	50,632

(d) 固定負債

(イ)社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額(百万円)
第2回国内無担保社債	平成10年8月25日	平成20年8月25日	15,000
第4回国内無担保社債	平成15年3月26日	平成19年3月26日	3,000
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	平成23年12月14日	10,000
計			38,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	32,000
住友信託銀行(株)	3,000
住友生命保険(相)	3,000
第一生命保険(相)	1,000
三井生命保険(株)	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
大同生命保険(株)	1,000
その他	5,000
小計	47,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	1,000
計	46,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当事項はありません。
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京：東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(関係会社株式評価損等の計上)に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成16年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成16年12月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第59期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書
(社債) | | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史		Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和		Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	軒 澤	力	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	秀 法	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 代	清 和	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史		Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和		Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

